

1. 内容

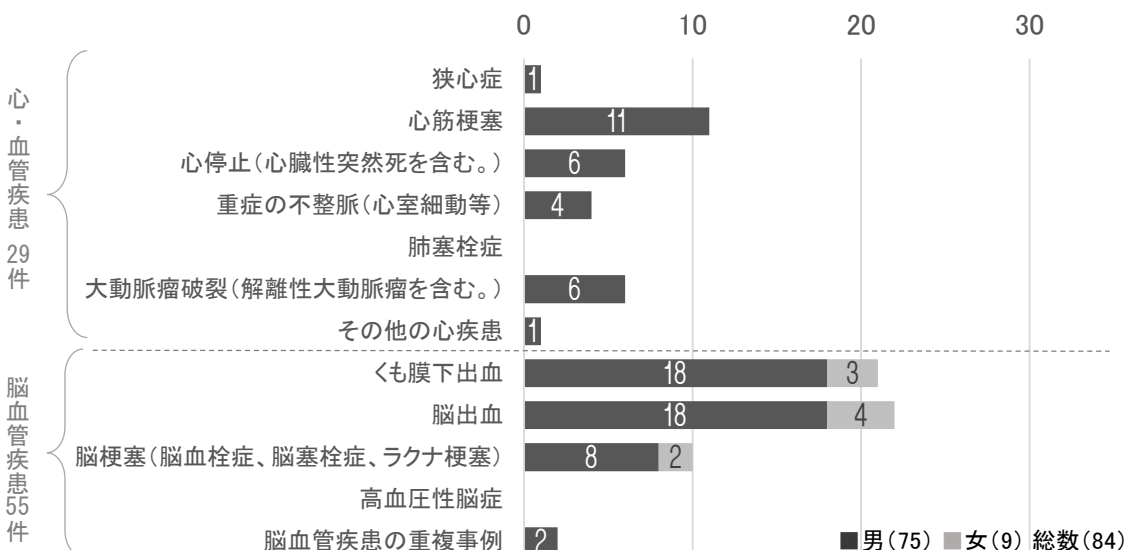
地方公務員災害補償基金が平成22年1月から平成27年3月までの期間に、公務上の災害と認定した事案（190件）※について、認定理由書や裁決書等を基に事案の収集・データベース構築・集計（クロス集計）・分析を実施し、地方公務員の過労死等の実態を把握。 ※ 脳・心臓疾患84件、精神疾患106件

2. 成果

- ① 被災者の個人属性、被災傷病名、職種、職務における負荷要因などの“データベースを構築”
- ② 認定事案を「脳・心臓疾患」「精神疾患（自殺事案）」に区分し、“基本集計、クロス集計を中心とした分析を実施”
- ③ 認定時の疾患名（決定時疾患名）をカテゴリ別に分類したことにより、“基礎情報を整理”

3. 主な分析結果

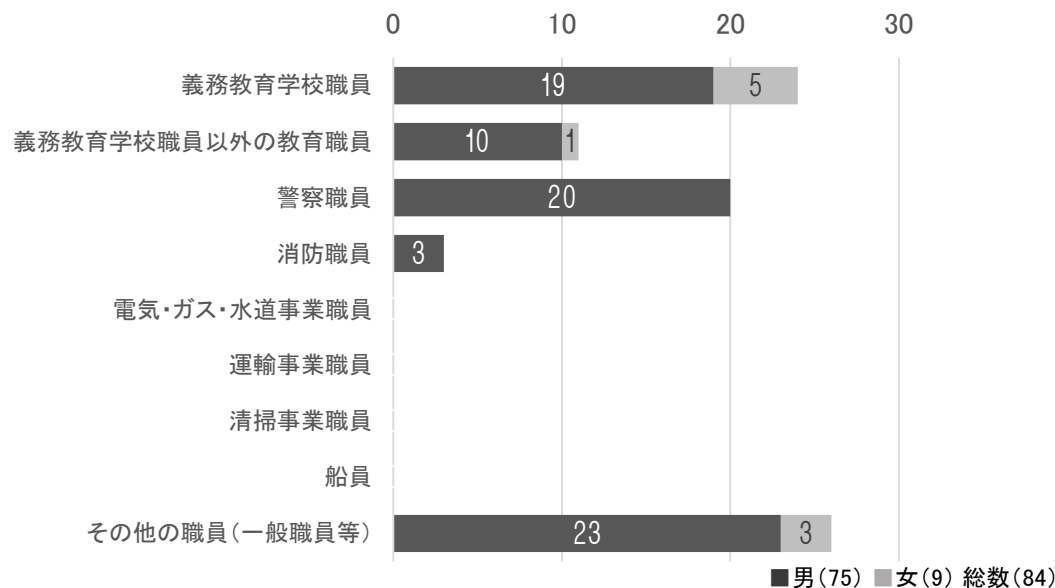
脳・心臓疾患 図1-1 決定時疾患名の分布



脳・心臓疾患84件中、心・血管疾患は29件（34.5%）、脳血管疾患は55件（65.5%）。

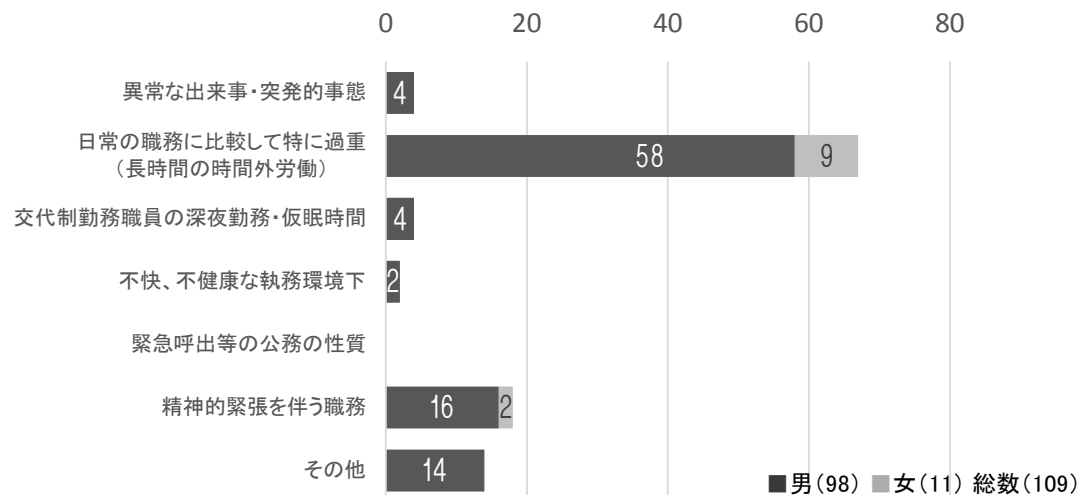
男女別でみると、女性の認定件数9件はすべて「脳血管疾患」であり、「心・血管疾患」はなかった。

決定時疾患名84件における「心・血管疾患」の主な内訳は、心筋梗塞11件（13.1%）、心停止と大動脈瘤破裂がそれぞれ6件（7.1%）、重症の不整脈4件（4.8%）であり、「脳血管疾患」の内訳は、脳出血22件（26.2%）、くも膜下出血21件（25.0%）、脳梗塞10件（11.9%）、脳血管疾患（脳出血とくも膜下出血）の重複事例2件であった。



被災者の職種84件の内訳は、その他の職員（一般職員等）26件（31.0%）、義務教育学校職員24件（28.6%）、警察職員20件（23.8%）、義務教育学校職員以外の教育職員11件（13.1%）、消防職員3件（3.6%）であり、電気・ガス・水道事業職員、運輸事業職員、清掃事業職員、船員の認定はなかった。

男女別でみると、全ての職種で男性が大半を占めているが、女性は9件のうち、「義務教育学校職員」が5件であり、女性の認定件数の半分以上を占めている。



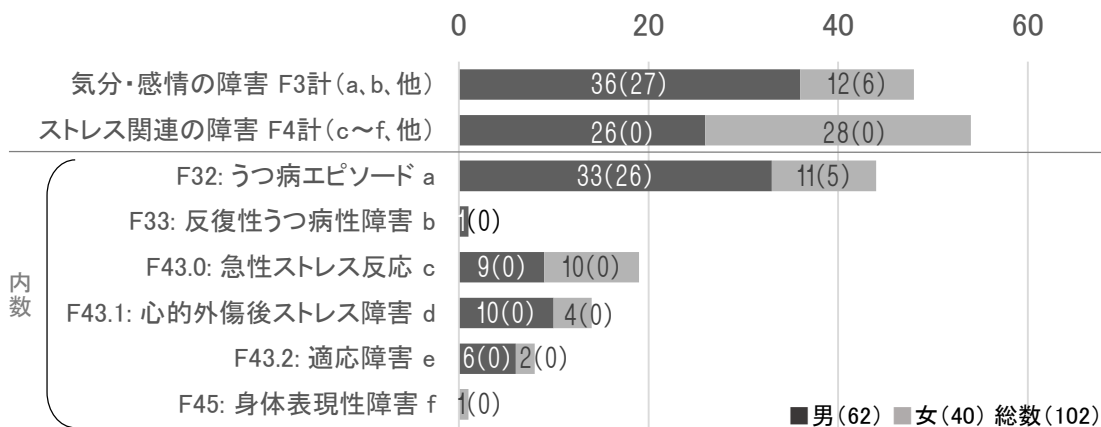
過重負荷が認められる職務従事状況（重複回答）109件の主な内訳は、日常の職務に比較して特に過重（長時間の時間外労働）67件（61.5%）、精神的緊張を伴う職務18件（16.5%）、その他14件（12.8%）であった。

「日常の職務に比較して特に過重（長時間の時間外労働）」の件数は男女ともに最も多く、男性は98件のうち58件（59.2%）、女性は11件のうち9件（81.8%（認定件数の9件すべてがこれに該当））となっている。

(注)1. 脳・心臓疾患84件(男75件、女9件)の内訳を示したもの。

2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。

図2-1 決定時疾患名の分布



(注) 1. 精神疾患106件(男64件、女42件)の内訳を示したものの。

2. ()は、うち自殺事案の数。

3. a~fは、国際疾病分類(ICD)コードに基づき、障害別に区分できた事案を集計。

4. a~fに区分できなかった事案については、計に含めて集計。分類できなかった4件を除く。

精神疾患106件中、気分・感情の障害 (F3) は48件 (45.3%)、ストレス関連の障害 (F4) は54件 (50.9%)、分類できなかった事案は4件。

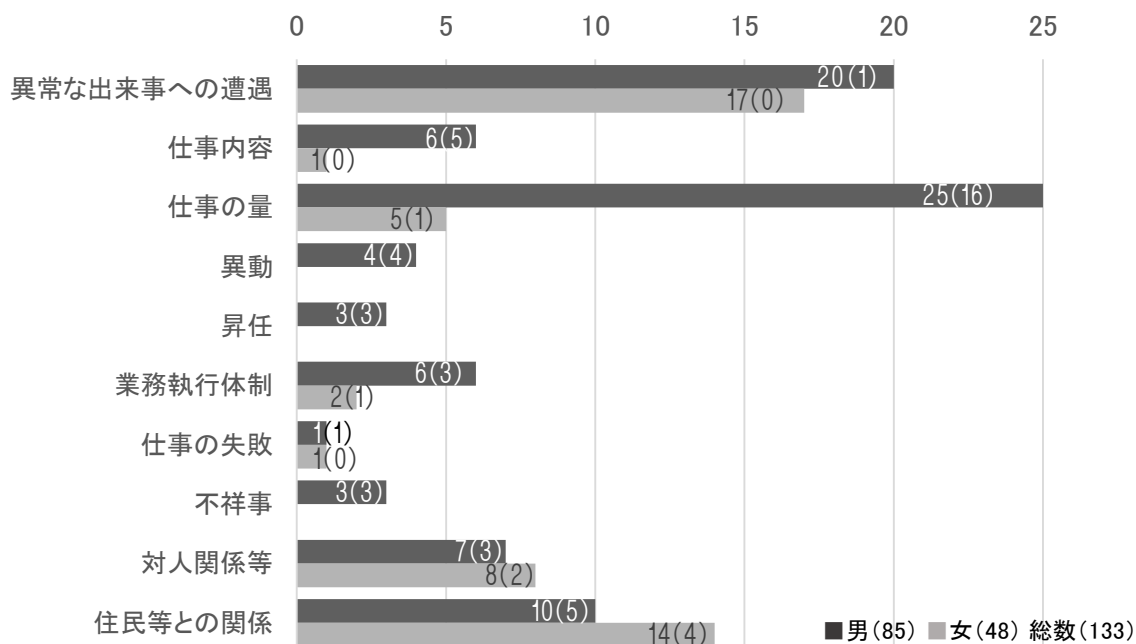
男女別でみると、男性は気分・感情の障害 (F3) が多く36件、女性はストレス関連の障害 (F4) が多く28件となっている。

細分化した疾患名のうち、F3はうつ病エピソード (注) 44件、F4は急性ストレス反応19件、心的外傷後ストレス障害14件、適応障害8件となっている。(注) うつ病エピソードとは、抑うつ (気分の落ち込み) の症状を示す疾患。

(自殺事案)

自殺事案は33件で、すべて「気分・感情の障害 (F3)」であり、このうち31件がうつ病エピソードであった。

図2-2 過重負荷が認められる職務従事状況 (重複回答)



(注) 1. 精神疾患106件(男64件、女42件)の内訳を示したものの。

2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。

3. ()は、うち自殺事案の数。

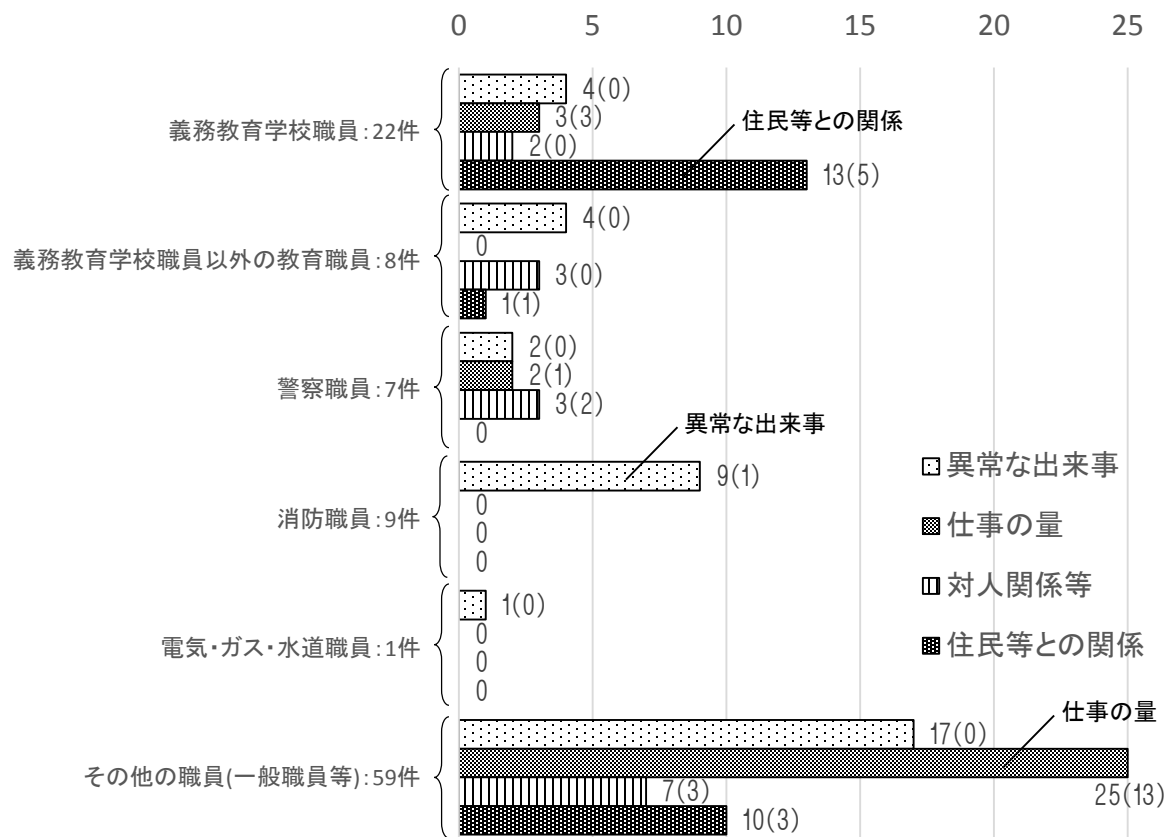
過重負荷が認められる職務従事状況 (重複回答) 133件の主な内訳は、異常な出来事への遭遇37件 (27.8%)、仕事の量30件 (22.6%)、住民等との関係24件 (18.0%)、対人関係等15件 (11.3%) であった。

男女別でみると、男性85件のうち、仕事の量25件 (29.4%)、異常な出来事への遭遇20件 (23.5%)、女性48件のうち、異常な出来事への遭遇17件 (35.4%)、住民等との関係14件 (29.2%) が多くなっている。

(自殺事案)

自殺事案は52件で、主な内訳は、仕事の量17件 (32.7%)、住民等との関係9件 (17.3%)、仕事の内容及び対人関係等がそれぞれ5件 (9.6%) となっている。

男女別でみると、男性は仕事の量が多く16件、女性は住民等との関係が多く4件となっている。



- (注) 1. 精神疾患106件の内訳を職種別、職務従事状況別に示したもの。
 2. 1件の事案に複数の職務従事状況がある場合は、それぞれを1件としてカウントしている(重複回答)。
 3. 過重負荷が認められる職務従事状況のうち、主な4項目のみを抽出して記載している。
 4. ()は、うち自殺事案の数。

過重負荷が認められる職務従事状況について、職種別にクロス集計すると、

- ・ 義務教育学校職員は、22件中「住民等との関係」が13件（59.1%）
- ・ 警察職員は、7件中「対人関係等」が3件（42.9%）
- ・ 消防職員は、9件中「異常な出来事」が9件（100.0%）
- ・ その他の職員(一般職員等)は、59件中「仕事の量」が25件（42.3%）がそれぞれ最も多くなっている。

4. 今後の取組み

平成29年度は、地方公務員の過労死等に係る **公務外認定事案** に関して、被災者の個人属性や被災傷病等の項目に係るデータベースを構築するなどの調査研究を行う。